

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安心して居住できる市営住宅の維持（5-1-1）		
担当課	管理課	責任者	課長 榎林 一満

（1）施策の目的

子どもを育てやすく、ゆっくり過ごせる、住宅・住環境で、市民が定住することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、11箇所の市営住宅を保有し、管理しています。このうち、特に御前崎地区の大山住宅、広沢住宅、薄原住宅などの老朽化が進んでいます。また、住宅への入居希望が、浜岡地区に集中しており、需給バランスが均衡していません。市営住宅地での住民同士のコミュニケーションが希薄となる傾向があり、そのことが工作物の破損放置や団地内の草取りの未実施など日常的な管理状況の悪化につながっています。また、リーマンショックを契機とした景気悪化に伴い、市営住宅使用料の滞納が増加しています。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

御前崎地区の住宅の老朽化（築40～30年）が著しく進み、現代の住宅内装備設備等が飛躍的な進歩、向上している中で入居希望者へのニーズに対応できなくなっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

御前崎地区の老朽化が進んだ住宅については順次改修、修繕工事を進める予定であるが、各住宅によるそれぞれの間取りにより内部設備（パーティション）などの改善への制限があるとともに財源にも限度が生ずる。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	最新の設備等を備えた住宅は無理ではあるが、できる限りの改修で快適に過ごせる居住環境を整備し、入居率の向上につなげていきたい。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	耐震基準不適合住宅数	目標値	1団地	1団地	1団地	0団地	0団地
指標の説明	市営住宅の耐震化の成果	実績値	0団地	0団地	0団地		
指標名	入居率	目標値	87%	88%	89%	90%	90%
指標の説明	入居率の改善の結果	実績値	85%	86%	87%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	耐震診断の結果、すべての住宅において基準を満たしているとの判定を受けている。入居率は設備などの老朽化により入居希望者が敬遠しがちになっている。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	入居率改善のために、老朽化した住宅の改修工事を順次行い、広報活動も併せて実施する。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	修繕、改修による長寿命化	管理課	B	市営住宅長寿命化計画に沿った改修を実施し、管理の効率化による良質な居住環境を整備する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市街地の整備と土地の有効活用（5-1-2）		
担当課	都市建設課	責任者	課長 河原崎 尚己知

(1) 施策の目的

市街地の整備と未利用地の有効活用を行うことで、市民が快適に生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

池新田地区の用途地域内では、都市計画道路の整備が進み、利便性が向上しています。一方で、都市計画道路の交通量が増加したことに伴い、これと交差する生活道路での渋滞や事故が確認されています。また、市街地整備による都市化に伴い、排水能力が不足している地域があり、近年のゲリラ豪雨等により被害を受けています。なお、用途地域内で未利用地が多く存在しています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災以降、沿岸部における地価の下落傾向が続いており、用地買収を進めて行くには厳しい状況にある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

価値観の多様化により従来の整備ありきの事業の進め方では、市民の理解を得ることは難しい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	用途区域内の幹線道路の整備は、住環境の向上だけでなく地震時の避難路としての各割も大きいため、市民の安全確保のため早期の完成を目指す必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	街路整備率	目標値	68.10%	69.20%	70.20%	71.30%	72.30%
指標の説明	市街地整備に取り組んだ結果	実績値	68.10%	68.10%	71.40%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	街路整備のうち市の整備分は95.1%の進捗であり、一部区間を除いて完了している。また、県施工分の用地取得により事業進捗が図られた。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	県施工分の用地取得が進んだことで街路整備率の目標達成を目指す。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	街路及び生活道路の整備	都市建設課	A	地権者の理解が得られない最も大きな原因として、関係者等の価値観の多様化が挙げられます。引き続き関係地権者や町内会等と十分な話し合いを行い、事業推進を図って行きたい。
2	排水路の整備	都市建設課	A	池新田地区の流下能力が不足している箇所の改修計画をまとめ、計画的に改修していく。
3	未利用地の有効活用	都市建設課	B	窓口の相談業務は、担当者以外の職員でも対応できるよう事務研修に参加し、職員技術の向上に取り組む。
4	良好な景観の保全	都市建設課	A	制度の理解促進については、広報活動に取り組む。また、窓口での対応を職員が誰もができるよう職員教育に取り組む。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	住宅の耐震化の推進 (5-1-3)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 河原崎 尚己知

(1) 施策の目的

地震に強いまちづくりを進めることにより、市民が安心・安全に生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

平成21年8月に発生した地震後も、住宅の耐震化診断や耐震化工事の増加はみられません。本市の公共建築物は耐震化が進められていますが、老朽化が進んでいる施設で、耐震化工事が進んでいない施設もあります。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災以後、防災意識の向上は見られるものの木造住宅の耐震化は進んでいるとは言い難い。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

耐震工事の費用の問題や対象家屋が高齢者のみの世帯というケースが増えていることが耐震改修の進まない大きな要因と思われる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	守るべきは人命であり、重点化していくことは当然の責務である。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	木造住宅耐震化率	目標値	71.00%	72.10%	78.00%	84.00%	90.00%
指標の説明	地震に対する危機意識の向上の結果	実績値	71.00%	71.50%	72.00%		
指標名	I ランク公共建築物数 (対象184件)	目標値	164件	169件	174件	179件	184件
指標の説明	公共建築物の耐震化の結果	実績値	164件	164件	166件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	平成23年3月11日の東日本大震災以降、市民へダイレクトメール等で耐震改修の呼び掛けを行ったが、思うような結果が得られなかった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	C	平成23度実態調査を行い実数の把握ができた。これにより、平成26年4月1日現在の未耐震住宅は4,318棟あり、耐震補強工事のほか建て替え等を加えても目標達成は困難と思われる。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	プロジェクト「TOUKAI-O」の推進	都市建設課	A	ダイレクトメールの結果を踏まえ、耐震補強事業の必要性について引き続き広報活動の創意工夫に取り組む。
2	安全で健全な居住環境の確保	都市建設課	A	進捗業務を迅速に行うため、土木事務所建築住宅課と連携を密にするとともに職員のスキルアップに取り組む。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	定住促進と交通ネットワークの整備 (5-1-4)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

市内外の若い世代が住みたくなる魅力的な環境を整備することで、市に定住することを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市の公共交通のうちバス路線の市内線は、民間事業者がすでに撤退しており、現在は自主運行となっています。本市には鉄道も高速道路もないため、公共交通ネットワークの確保は市民生活に欠かすことができない存在となっています。また、本市では、豊かな自然環境を活かし、住みやすいまちづくりを進めており、定住促進に向けた支援を行っています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

市内人口は減少を続け、平成25年度1年間で429人が減少した。しかし、世帯数の減は9世帯にとどまり、核家族化が進展している。

また、平成25年度は、自主運行バス3路線で利用者数が前年度から2万671人（18.4%）減少した。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

定住促進は市内外へのPRを充実し、引き続き制度の周知及び活用を促進する。手続きが煩雑な部分もあり、さらにインパクトのある補助制度も研究したい。自主運行バスは、利用者の減少が続くが、利用者への負担を考慮すると必要性は大きい。路線や車両サイズなどの研究も必要な時期となっている。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	定住化対策は、転入増加と転出抑制に向けて引き続き定住促進の補助制度をPRするとともに、さらに効果的な施策の研究も行う。 自家用車に頼る交通文化が定着している市民には、環境負荷軽減や運転免許返納高齢者の交通確保なども視野に入れ、自主運行バス利用の促進に努める。 公共交通空白地域には、地域の実情に合った交通システムを研究していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市内線公共交通の利用者数	目標値	58,000人	61,000人	64,000人	67,000人	70,000人
指標の説明	公共交通の利便性向上の取り組み結果	実績値	52,756人	46,324人	37,684人		
指標名	定住促進奨励金の申請数	目標値	42件	84件	126件	168件	212件
指標の説明	奨励金のPRに取り組んだ結果	実績値	42件	88件	141件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	定住促進奨励金申請件数については目標を達成したが、自主運行バスの市内線利用者数は、目標値を大きく下回っており、昨年に引き続き減少となってしまったためC評価とした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	自主運行バスの市内線については、なお一層の利便性向上、PR等に努めなければ、利用者数の増加は非常に厳しい状況である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市内の公共交通網の整備	秘書政策課	B	ホームページ、広報、回覧等による自主運行バス利用促進PRを進める。 相良御前崎線、相良浜岡線については、牧之原市と御前崎市、両市で連携しながら運営形態について検討していく。
2	定住促進奨励金PR	秘書政策課	B	住宅取得後に当制度を知ったという人が8割を超えており、多くの人が御前崎市に定住する為に住宅を取得するよう、より制度の周知を行うなど、周知方法についても検討していく。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	道路網の整備 (5-2-1)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 河原崎 尚己知

(1) 施策の目的

広域的な交通ネットワーク及び市道の整備により、市民や事業者が安全・円滑・迅速に通行できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

陸・海・空の広域交通ネットワークは、御前崎港、東名高速相良牧之原インター、静岡空港の間は、ほぼ整備が完了しつつあります。しかし、景気低迷の影響を受け、国道150号の4車線化の進捗率が低下しています。また、県道の整備も遅れが出ています。
また、本市でも道路整備計画により道路整備を推進していますが、近年の厳しい財政状況により、整備路線の進捗率は低下しています。このため、市内の道路ネットワークの形成に遅れが出ています。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市道の整備率	目標値	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
指標の説明	道路整備計画の幹線市道の整備率	実績値	65.0%	69.2%	72.8%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	計画された道路整備を行い25年度の目標値を達成できたが、次年度以降の整備に向けて用地取得に難航している路線もあるため、評価はBとした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	効果的な道路整備を図るため周到な事前調査や地元調整に努める必要がある。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

平成26年度においても社会資本整備総合交付金事業は防災関連事業に重点が置かれた予算配分となっており、一般道路改良事業への配分率は依然として低い。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

予算配分が非常に厳しいため、事業計画の見直しも必要。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	広域ネットワークの整備促進と、計画に基づいた道路整備及び交通安全施設の整備を行う必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	広域交通ネットワーク整備進捗率向上活動	都市建設課	B	今後とも周辺市町と協力をしながら、広域交通ネットワークの充実に努めます。
2	市道の効果的な整備	都市建設課	B	路線ごとの用地補償等の課題に対し、事業計画段階から工程を検討し、円滑な事業推進が図れるよう、事前調査及び地元調整を行う必要があります。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	道路の適切な維持管理の推進 (5-2-2)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 河原崎 尚己知

(1) 施策の目的

道路の補修や修繕等適正な維持管理を行い、安全で快適に通行できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

市内の道路施設の多くは、老朽化や劣化が進み、維持管理費が年々増加しています。道路の劣化状況等は道路パトロールにより把握していますが、これまでの修繕記録が整備されておらず、また、劣化状況のデータが不足しており、計画的に対応することが困難になっています。これまで集落内の道路や水路の日常的な管理は、利用する人たちによって支えられてきましたが、市民意識の変化により、その管理方法の継続が危惧されています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

舗装や道路側溝など年々老朽化が進み、これに伴い維持管理費も膨らみ続けている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

市道の舗装延長だけでも約450kmあり、計画的に補修計画を立てるとしても多額の費用が必要となる。このため効率的な維持管理計画の立案を早急にまとめる必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	安全・安心な道路環境の維持は必要不可欠である。老朽化が進む道路施設において維持管理の重要度は年を追うごとに高まっている。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	道路に関する満足度	目標値	50.0%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%
指標の説明	道路整備・維持管理に対する市民の満足度	実績値	65.1%	71.8%	65.8%		
指標名	市民との協働による道路管理における実施数	目標値	35件	38件	42件	46件	50件
指標の説明	道路愛護の高まりの結果	実績値	58件	59件	66件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	A	道路に関する市民満足度は、結果からみても大勢の市民が満足している結果が得られている。道路維持管理(愛護)も市民の協力(協働)により道路清掃や草刈りなどで進められたため目標以上であった。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	道路維持管理については、市民の利便性・安全性の向上を第一に維持管理を実施し、市民協働による道路管理に力を入れていけば、目標は達成される。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	計画的な維持管理の実施	都市建設課	A	道路行政について、市民の満足度は高い。また補修費用や維持管理費用の増加により、計画的な道路施設の維持管理が必要になる。今後、道路施設(橋、トンネルなど)計画を策定し計画的な維持管理を実施していく。
2	市民と協働での維持管理事業の実施	都市建設課	A	今後も愛護への補助金制度を維持し、更なる愛護への啓発活動を実施し、市民協働でのインフラ維持管理の必要性を広報していく。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	土砂災害対策の推進 (5-3-1)		
担当課	都市建設課	責任者	課長 河原崎 尚己知

(1) 施策の目的

土砂災害等の自然災害への対策を進めることで、異常気象による集中豪雨等の際にも市民が安心して生活できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市では、土砂災害の危険がある地域等を示したハザードマップを作成しています。タウンミーティングの場で、ハザードマップに関する質問が多いことから、異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっており、町内会単位で、地域内の自主避難経路の確認、独居高齢者等の把握が行われるなど、共助の取り組みが進んでいます。また、近年頻発に起こるようになった集中豪雨により、土砂災害の発生が多くなっています。全国各地の事例から土砂災害の危険性について、市民の関心は高まっています。しかしながら、災害に対する対応策の取り組みは、遅れています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっているが、荒廃森林が多く、保水能力も低下しているため大規模な土砂災害発生の危険性は年々高まっていると思われる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

急傾斜地崩壊対策事業を実施するには一定の採択要件や予算の問題があり、短期間で大きな成果を期待することができない。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	人命にかかることであり、重点化して取り組まなくてはならない。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	土砂災害防災訓練の実施数	目標値	4件	6件	12件	18件	23件
指標の説明	市民の防災意識の高まりの結果(延べ数)	実績値	3件	4件	5件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	土砂災害防災訓練の実施について、5件に留まったため、C評価とした。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	土砂災害危険区域の指定に合わせて、複数の町内会にわたる防災訓練区域を設定することで目標に近づける必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	計画的な治山施設整備の推進	都市建設課	B	治山施設の健全性を保つため、施設の点検調査を定期的実施する。
2	土砂災害警報広報体制の確立	都市建設課	A	土砂災害防災訓練の実施箇所を増すなど、広報体制の確立を進める。
3	土砂災害対策啓蒙活動	都市建設課	A	土砂災害特別警戒区域等の住民に対し、土砂災害からの身を守る啓蒙活動を推進していく。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	河川の適切な改修と維持管理の推進（5-3-2）		
担当課	都市建設課	責任者	課長 河原崎 尚己知

(1) 施策の目的

河川を適正に維持管理することにより、異常気象時においても水害の被害を最小限にとどめることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

異常気象による集中豪雨や台風、地震等による自然災害に対する市民の防災意識は高まっています。特に近年頻繁に発生するようになったゲリラ豪雨に対して、河川等排水施設の整備要望が強くなっています。河川の堤防敷などは、町内会等団体が河川愛護活動により、除草や清掃が活発に行われ、美化活動は市民によって支えられています。また、河川の機能維持については行政が適正、計画的に実施しなくてはなりません。しかし、河川数が多く区域も広大であるため、現状ですべての河川が適正に維持管理されているとは言えません。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

津波対策、治水対策への要望は年々高まっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

長年手入れをされず荒廃した山林が多く、降雨時における保水能力が著しく失われている。このため河川までの流入時間もこれまでに比べて極めて短時間となっており、改修済みの河川にも影響がでている。また流末の海岸樋門の断面積が狭小であるため、上流側だけ改良しても抜本的な解決にはならない。この樋門は県の管轄であるため改修の必要性について理解を求めていきたい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	河川の津波対策や排水機能の充実が益々求められている。厳しい財政状況ではあるが治水対策を、より一層充実する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等	年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名 普通河川の改修率	目標値	27%	31%	34%	37%	40%
指標の説明 河川改修に取り組んだ結果	実績値	28%	33.4%	35.1%		
指標名 市民との協働による維持管理の実施件数	目標値	40件	42件	45件	47件	50件
指標の説明 市民の河川愛護の高まりの結果	実績値	44件	46件	36件		
指標名	目標値					
指標の説明	実績値					
指標名	目標値					
指標の説明	実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	河川改修については、限られた財源の中で少しずつではあるが施工することができた。 河川愛護について件数は減少したが、実施面積、補助金交付額については、24年度を上回っている結果となった。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	厳しい財政状況ではあるが、河川改修は防災上、重要であり、今後とも整備を推進する必要がある。市民の河川愛護活動は愛護精神が根付いているが、次世代継承のため一層啓発を行う必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	河川愛護活動の支援	都市建設課	A	実施面積、補助金額は増加しているが、実際草刈りをしていない箇所ほとんどが2級河川（県管理）である。しかし、県から市に対して交付される河川愛護補助金率は、市が市民に補助する全体額の1%程度であるため、今後県に補助金増額を強く要望していく。
2	河川の計画的な改修	都市建設課	B	河川改修は優先度を決めて計画的に整備していきます。河川施設の維持管理についても治水効果を保つために重要であるため、引き続き計画的に修繕や浚渫を行う。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民の憩いの場となる公園の維持管理（5-4-1）		
担当課	管理課	責任者	課長 樽林 一満

(1) 施策の目的
市民が公園を憩いの場として利用できることを目的とします。

(2) 施策の現状と課題（計画策定時）
本市は、「マリンパーク御前崎」、「御前崎ケープパーク」、「白砂公園」、「あささわらる里公園」や「高松緑の森公園」など、市内に27か所の公園を保有し、管理しています。既存の公園の遊具には木製のものも多く、老朽化が進んでおり危険であるため、修繕等が必要です。また、公園の施設の器物破損や落書き等が多く、利用者のマナーが低下しています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化
「緑地」・「広場」・「遊具」のバランスのとれた公園を目指す中で、植栽管理や遊具点検も定期的に行っているが、全体的に全てが揃っている訳ではなく、安全性や利用者ニーズを踏まえそれぞれ特色のある公園づくりをする必要がある。

(2) 施策を進める上での課題、問題点
老朽化、危険遊具等の一時使用禁止や撤去により子供たちの遊ぶ場所が縮小及び制限されてしまうことや、植栽において立ち枯れた樹木を撤去することにより木陰が減少していく。また、施設の器物破損や落書きなどが多く、利用者のモラル及びマナーの向上が必要とされる。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	財政事情から新しい遊具施設設置や樹木の植栽等は困難と思われるため、まずは老朽化、危険遊具、景観を損ねる樹木を取り除くことで、利用者が公園を憩いの場として安心安全で快適に利用できる施設として維持する必要がある。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	公園利用に関する満足度	目標値	60%	60%	60%	70%	80%
指標の説明	公園利用に関する市民の満足度	実績値	68%	71%	65%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	植栽管理や遊具の老朽化・破損等の改修及び撤去の実施により市民満足度調査結果において公園の整備と利用に対する満足度の割合が65%という結果が得られている。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	A	老朽化、危険遊具等の保守点検を積極的に進め、修繕及び撤去を早期に実施し、安全で快適な公園を確保維持することに努め、満足度の向上を図りたい。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	「維持管理体制の充実」 「快適な住環境の緑化推進」	管理課	B	公園・保全林の維持管理を引き続き地元管理団体との連携を図り、外灯の省エネ化及び防犯対策などを行う。また、市内の緑化団体・学校等へ緑の募金参加を呼び掛け、完了報告など書類の簡素化を図る。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了